



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中坪 勝彦 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,661	△7.3	2,466	△16.7	2,646	△2.4	1,548	△16.8
27年3月期	46,019	3.0	2,961	1.9	2,711	15.2	1,860	27.4

(注) 包括利益 28年3月期 305百万円(△91.5%) 27年3月期 3,605百万円(60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.11	—	7.4	5.0	5.8
27年3月期	96.25	—	9.7	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,240	21,949	41.3	1,095.86
27年3月期	54,054	21,696	38.7	1,083.27

(参考) 自己資本 28年3月期 21,184百万円 27年3月期 20,941百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,256	△752	△1,399	6,059
27年3月期	2,386	△1,664	△1,406	5,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	12.1	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.4	1,000	29.5	900	△11.2	600	40.7	31.04
通期	44,000	3.1	2,500	1.4	2,300	△13.1	1,600	3.3	82.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	19,521,444株	27年3月期	19,521,444株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	189,714株	27年3月期	189,472株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	19,331,832株	27年3月期	19,332,032株
--------	-------------	--------	-------------

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,315	△8.1	951	△44.0	1,475	△30.0	965	△45.9
27年3月期	35,168	2.9	1,698	27.9	2,108	86.6	1,783	29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	49.92		—					
27年3月期	92.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	42,499		17,146		40.3	886.96		
27年3月期	44,226		16,131		36.5	834.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,146百万円 27年3月期 16,131百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、堅調な個人消費に支えられた米国・欧州諸国など先進国経済の牽引により緩やかな景気の回復が続きましたが、中国経済の急激な減速及び原油価格下落の影響を受けたロシア、ブラジルなど資源国経済の低迷により、依然として先行きは不透明なまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境が改善したものの、輸出・生産面において円安効果が一巡したことや中国・資源国経済が減速した影響を受け、消費者マインドが停滞するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループにおきましては、3か年にわたる中期経営計画の最終年度として、高収益体質の確立を目指し、各種施策を講じてまいりました。国内外における家庭用ミシンの新製品投入、中国における産業機器事業の販売・サービス拠点開設、連結子会社であるジャノメダイカスト（株）とホウセイ工業（株）の合併などの諸施策を実施するとともに、製造、販売及び管理コストの削減に取り組み、価格競争力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当期の総売上高は42,661百万円（前期比3,358百万円減）、営業利益は2,466百万円（前期比494百万円減）となり、経常利益は2,646百万円（前期比64百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,548百万円（前期比312百万円減）を計上いたしました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、市場ニーズに即した実用コンピュータミシンと刺しゅう専用機の新機種を発売し、比較的堅調に推移している欧米等を中心に、需要喚起に努めました。一方で、ロシア及び新興国では、不安定な経済状況の影響を受けて不振が続きました。

国内ミシン市場におきましては、家庭用ミシンのフラッグシップモデルの拡販、ソーイング関連イベントへの積極的な出展など、新規ユーザーの開拓と国内市場の活性化に注力いたしました。しかしながら、景気の先行き不透明感や実質賃金の減少を受けて消費者の購買意欲が低下したことなどから、国内ミシン販売は低調な動きとなりました。

これらの結果、海外・国内ミシンの販売台数は166万台（前期比33万台減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は34,073百万円（前期比3,228百万円減）、営業利益は1,912百万円（前期比445百万円減）となりました。

<産業機器事業>

卓上ロボット・エレクトロプレス事業におきましては、中国の深圳に開設した販売・サービス拠点の活用や、ネットワーク対応に優れた卓上ロボットと直交ロボットを拡充するなど、サービス及び製品ともに強化に努めました。

ダイカスト鋳造関連事業におきましては、ジャノメダイカスト（株）とホウセイ工業（株）の連結子会社間の合併による効果を活かした営業活動を推進したことにより、順調に推移いたしました。

しかしながら、市場の競争激化の影響などにより、産業機器事業全体としては、売上高は5,828百万円（前期比127百万円減）営業利益は460百万円（前期比101百万円減）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,758百万円（前期比2百万円減）となり、また、一般管理費の削減等に努めたものの、営業利益は44百万円（前期比66百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長引く資源国経済の低迷や為替の円高基調など、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「JANOME BREAKTHROUGH 2018」に取り組んでまいります。

その1年目となる次期におきまして、海外ミシン事業では北米・欧州を最重要市場として位置付け、販売網の整備と現地販売の拡大を図り、国内ミシン事業では需要の創出に努めてまいります。産業機器事業では、製品の用途拡充や製品バリエーションの増加により、引き続き業績拡大へ注力いたします。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高44,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益2,500百万円（前期比1.4%増）、経常利益2,300百万円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、51,240百万円（前期比2,813百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の減少により、51,240百万円（前期比2,813百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、29,291百万円（前期比3,067百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の減少等により、21,949百万円（前期比253百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により2,256百万円の資金の増加となりました。（前期は2,386百万円の資金の増加）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

製造子会社の建物、機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出1,118百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出221百万円などにより、752百万円の資金の減少となりました。（前期は1,664百万円の資金の減少）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の返済等により1,399百万円の資金の減少となりました。（前期は1,406百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から141百万円増加し、6,059百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
自己資本比率	31.6%	34.0%	38.7%	41.3%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	31.5%	48.4%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.8年	4.3年	6.5年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	11.8	9.5	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針です。

なお、当期の配当金につきましては、個別決算において1,392百万円の繰越欠損金を計上しており、利益配分が行えないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、本日別途開示しております「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、平成28年6月17日開催予定の第90回定時株主総会において、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決されることを条件として、1株あたり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

リスク管理委員会を設置し、規模の大小にかかわらずあらゆるリスクを定期的に審議するとともに、突発的なリスクについても柔軟に対応してまいります。なお、当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社において生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」等を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）、エルナスイス（株）他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

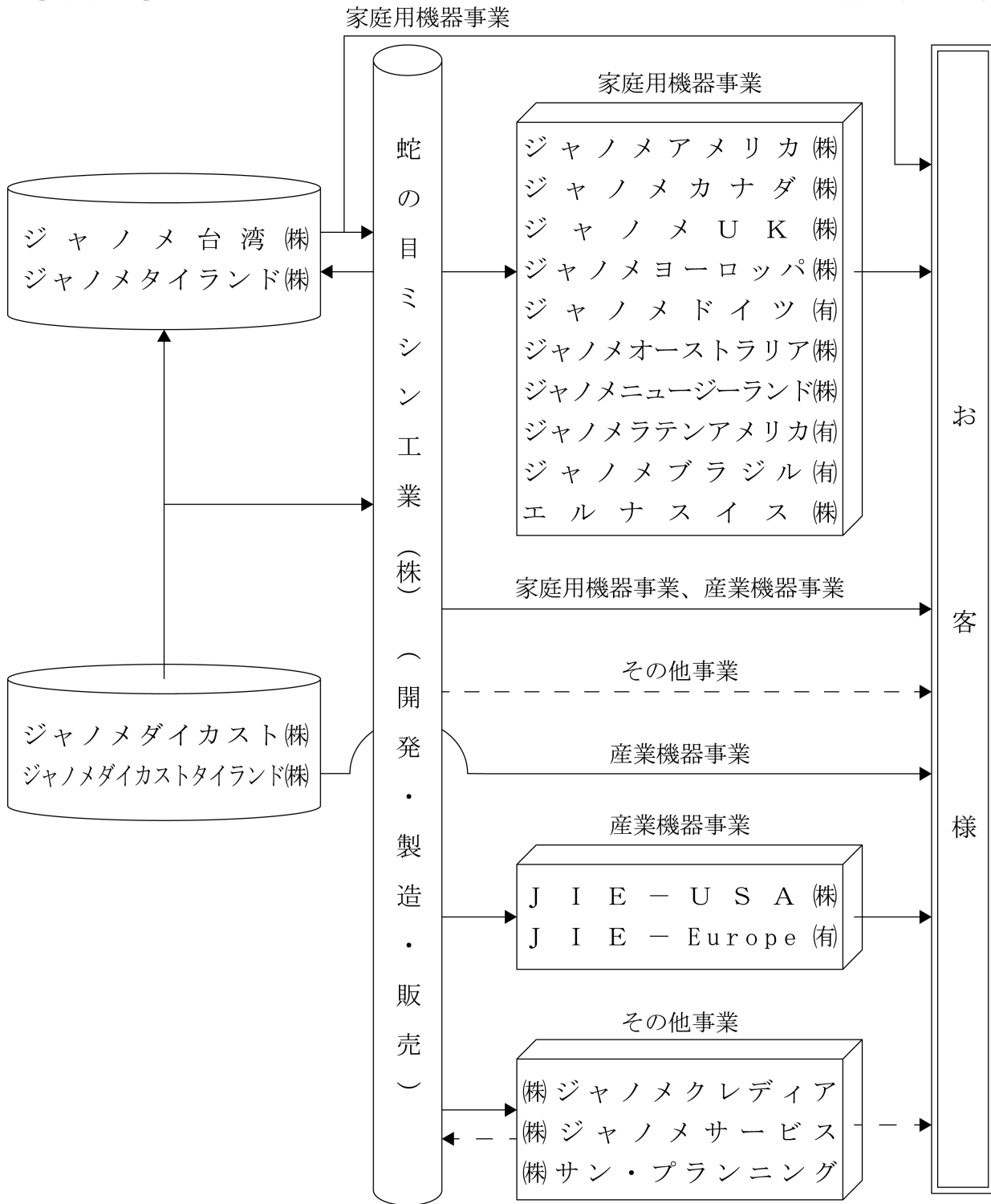
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行っております。

その他事業

（株）ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。

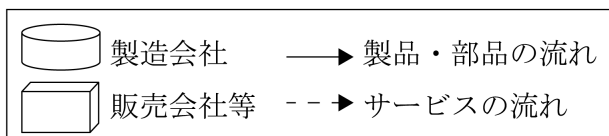
[事業系統図]

平成28年3月31日現在



(注) JIE-U S A(株) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。

JIE-Europe(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、これまでに築きあげた信用と信頼に基づき、5年後の100周年、次の100年を念頭に置きながら新たに中期経営計画『JANOME BREAKTHROUGH 2018』を策定し、主要な目標として次の3つを掲げ取り組んでまいります。

- ① 家庭用ミシン事業で、業界をけん引するリーディングカンパニーとなる。
 - ② 家庭用ミシンと産業機器の二本柱に加え、将来的に第三の柱となりうる新たな商材またはサービスを開発する。
 - ③ 次の100年を生き続けるために、顧客価値提供の対価である収益を上げ続ける。
- 上記目標達成に向け、次の基本方針に基づき対応いたします。

1) 企業価値向上

内部統制、内部監査強化、監査等委員会設置会社への移行等を通じて企業統治を強化しつつ、株主・従業員を含む全てのステークホルダーの利益の最大化を図る。充実した自己資本、健全な財務基盤、資本効率の計数として営業利益率10%、自己資本比率40%、自己資本純利益率（ROE）10%、総資産経常利益率（ROA）10%、有利子負債依存度25%という中長期目標を定め、当中期経営計画初年度で単体決算の累損を解消し、復配実現を目指す。株主還元は、まず単体ベースの配当性向40%、次に自社株買い・株主優待なども検討しながら、最終目標は連結ベースの総還元性向30%を目指す。

2) 改革

社員全員が危機感と主体性をもって業務効率化に取り組み、意識改革と組織の構造改革を実現する。

3) 選択と集中

事業環境の変化に鑑み、3年間で3割ほど成長が期待できる事業領域（海外ミシン販売、産業機器販売）及び新規事業に重点的に経営資源を投じ、利益の拡大、最大化を図る。

4) 製造コストの更なる削減による価格競争力の強化

今までの常識にとらわれない製品開発手法に取り組むとともに部品調達力を強化し、各工場の生産能力と特徴を見直しながら原価低減に繋げる。

5) 開発

頭在需要だけでなく潜在需要を先取りし、魅力的な特徴を備えた製品を世に送り出す。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,692	6,300
受取手形及び売掛金	7,644	7,019
商品及び製品	4,894	5,390
仕掛品	482	524
原材料及び貯蔵品	2,628	2,288
繰延税金資産	747	628
その他	633	523
貸倒引当金	△164	△134
流動資産合計	23,557	22,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,831	6,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,228	1,077
土地	14,785	14,702
建設仮勘定	309	239
その他(純額)	1,414	1,355
有形固定資産合計	24,570	23,834
無形固定資産		
のれん	216	72
その他	1,847	1,618
無形固定資産合計	2,064	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,447
繰延税金資産	1,412	1,249
その他	570	520
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	3,861	3,175
固定資産合計	30,496	28,700
資産合計	54,054	51,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	2,927
短期借入金	10,934	11,780
1年内返済予定の長期借入金	2,297	1,460
未払法人税等	398	288
賞与引当金	491	469
事業再編引当金	86	—
その他	2,929	2,137
流動負債合計	20,278	19,064
固定負債		
長期借入金	2,203	742
再評価に係る繰延税金負債	3,683	3,494
退職給付に係る負債	5,418	5,325
その他	773	664
固定負債合計	12,079	10,226
負債合計	32,358	29,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,077	3,609
自己株式	△325	△325
株主資本合計	13,948	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	99
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	6,355	6,538
為替換算調整勘定	798	△350
退職給付に係る調整累計額	△398	△583
その他の包括利益累計額合計	6,993	5,703
非支配株主持分	754	764
純資産合計	21,696	21,949
負債純資産合計	54,054	51,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,019	42,661
売上原価	28,315	24,962
売上総利益	17,704	17,698
販売費及び一般管理費	14,743	15,231
営業利益	2,961	2,466
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	36	34
為替差益	—	151
事業再編引当金戻入額	—	83
その他	138	131
営業外収益合計	199	428
営業外費用		
支払利息	251	200
為替差損	89	—
その他	107	47
営業外費用合計	449	247
経常利益	2,711	2,646
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除売却損	36	5
減損損失	293	7
投資有価証券評価損	—	17
その他	7	—
特別損失合計	337	30
税金等調整前当期純利益	2,388	2,619
法人税、住民税及び事業税	777	585
法人税等調整額	△270	335
法人税等合計	506	921
当期純利益	1,881	1,698
非支配株主に帰属する当期純利益	21	149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	1,548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,881	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△139
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	385	187
為替換算調整勘定	1,236	△1,256
退職給付に係る調整額	85	△184
その他の包括利益合計	1,723	△1,392
包括利益	3,605	305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,476	263
非支配株主に係る包括利益	128	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	87	△324	11,958
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			129		129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,990	△0	1,990
当期末残高	11,372	823	2,077	△325	13,948

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	226	△3	6,099	△331	△483	5,506	652	18,117
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,860
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の 取崩								129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	2	256	1,130	84	1,486	101	1,588
当期変動額合計	12	2	256	1,130	84	1,486	101	3,578
当期末残高	238	△0	6,355	798	△398	6,993	754	21,696

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	2,077	△325	13,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,548		1,548
連結範囲の変動			△20		△20
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,532	△0	1,532
当期末残高	11,372	823	3,609	△325	15,481

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	238	△0	6,355	798	△398	6,993	754	21,696
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,548
連結範囲の変動								△20
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139	0	182	△1,148	△184	△1,289	10	△1,278
当期変動額合計	△139	0	182	△1,148	△184	△1,289	10	253
当期末残高	99	—	6,538	△350	△583	5,703	764	21,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,388	2,619
減価償却費	1,199	1,504
減損損失	293	7
のれん償却額	144	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	△17
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	251	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△691	358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	△657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	△300
その他	160	△686
小計	3,416	3,094
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△250	△198
法人税等の支払額	△839	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△54
定期預金の払戻による収入	37	620
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,118
有形固定資産の売却による収入	100	7
無形固定資産の取得による支出	△560	△221
その他	△25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,485	1,007
長期借入金の返済による支出	△2,819	△2,297
非支配株主への配当金の支払額	△26	△31
その他	△45	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383	64
現金及び現金同等物の期首残高	6,301	5,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	76
現金及び現金同等物の期末残高	5,918	6,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連
結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,301	5,956	43,258	2,761	46,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,003	1,041	1,349	2,391
計	37,339	6,960	44,300	4,110	48,410
セグメント利益	2,357	561	2,918	111	3,030
セグメント資産	32,653	9,284	41,938	6,503	48,441
その他の項目					
減価償却費	715	301	1,016	182	1,199
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	207	—	207	86	293
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,091	616	1,707	38	1,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,073	5,828	39,902	2,758	42,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	793	837	936	1,774
計	34,117	6,622	40,739	3,695	44,435
セグメント利益	1,912	460	2,372	44	2,417
セグメント資産	31,324	9,087	40,411	6,232	46,643
その他の項目					
減価償却費	945	386	1,332	171	1,504
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	—	—	—	7	7
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	724	584	1,309	30	1,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,300	40,739
「その他」の区分の売上高	4,110	3,695
セグメント間取引消去	△2,391	△1,774
連結財務諸表の売上高	46,019	42,661

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,918	2,372
「その他」の区分の利益	111	44
セグメント間取引消去	△69	48
連結財務諸表の営業利益	2,961	2,466

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,938	40,411
「その他」の区分の資産	6,503	6,232
全社資産(注)	6,391	5,165
セグメント間債権の相殺消去	△778	△568
連結財務諸表の資産合計	54,054	51,240

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,016	1,332	182	171	—	—	1,199	1,504
のれんの償却額	144	144	—	—	—	—	144	144
減損損失	207	—	86	7	—	—	293	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,707	1,309	38	30	—	—	1,746	1,340

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,916	8,523	707	7,872	46,019	—	46,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,762	—	20,205	10	30,979	(30,979)	—
計	39,678	8,523	20,913	7,883	76,998	(30,979)	46,019
営業利益	1,697	505	567	441	3,212	(250)	2,961

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,360	7,587	1,226	4,126	7,665	12,053	46,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,658	3,681	230	24,570

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	8,209	665	7,914	42,661	—	42,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,092	—	18,717	17	29,826	(29,826)	—
計	36,963	8,209	19,382	7,932	72,487	(29,826)	42,661
営業利益	1,134	179	1,142	347	2,803	(336)	2,466

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,413	7,453	1,180	2,664	7,433	10,516	42,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,429	3,188	216	23,834

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	207	—	86	—	293

(注) 「その他」の金額は不動産賃貸に係るものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7	—	7

(注) 「その他」の金額は不動産賃貸に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	216	—	216

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	72	—	72

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.27円	1,095.86円
1株当たり当期純利益金額	96.25円	80.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,860	1,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,860	1,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,332	19,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「監査等委員会設置会社へ移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。